

昨年、大隅良典博士がノーベル生理学医学賞を受賞されて以後の談話で、役立つ研究を過度に要求する日本の風潮を憂慮する発言を何度もおられた。自分の研究以外でも、優秀な研究は一朝一夕の業績ではなく、長年の基礎研究の蓄積の成果という意味である。その言葉を裏付けるように、政府の科学技術基本計画も日本の経済状況を反映し、未来の産業創造を期待するような傾向にある。

しかし、どのような研究成果が役立つかは予測困難である。一九世紀中頃、イギリスの学者ジョージ・ブールが古代ギリシャのアリストテレスが発明した三段論法を記号の演算で可能にするブール代数という学問を発表した。どのような分野に利用可能かも不明な無用の学問として長年忘却されていたが、約百年後、コンピュータの論理回路設計に必須の理論であることが判明し、理系の学生には必修の学問になった。

日本の研究が有用目的に偏重した結果を反映する数字がある。世界各国の科学技術分野の論文総数を調査した統計によると、一九九〇年代まではアメリカと大差ではあるものの、以下はイギリス、日本の順番であり、さらに二〇〇〇年代前半には二位に浮上した。ところが以後は論文総数も頭打ちになり、最近では一気に増加して二位に躍進した中国と大差になり、イギリスとドイツにも逆転されて五位に低下している。

論文を研究分野に分類して比較すると、日本が一位の分野は存在せず、最高が薬学の三位でしかない。基礎科学ではないものの、コンピュータ科学の論文では一位に低落している。それを反映してスーパーコンピュータも一九九三年から三年間は日本の「地球シミュレータ」、二〇一一年には「京」が世界最速であったが、現在では一位と二位が中国、三位から六位がアメリカの製品になり、日本の製品は七位と八位でしかない。

以上は科学技術分野の話題であるが、日本の企業経営についても同様の傾向がある。日本には創業二〇〇年以上の企業が現在でも約三一五〇社存在するが、ドイツには八四〇社、オランダには二二二社しか存在しない。企業であるから利益は追求するが、五〇〇社以上の企業を創設した渋沢栄一の「論語と算盤」という言葉が象徴するように、目先の利益に拘泥しない経営を維持してきた精神が日本の長寿企業の背景にある。

ところが最近ではアメリカ流儀の株主重視の経営思想が日本企業にも浸透し、株主への配当を増加させるため、長期の発展を目指す設備投資や人材育成に自己資本を投入せず、他社を併合や買収し、人材も自社で育成するよりは、すでに活躍している人材を他社から移籍する安易な傾向が増加している。それ以外にも、異常な超過労働や訴訟になるような下請企業からの搾取も原因の大半は利益第一の経営方針に由来する。

この年毎に利益を拡大しなければならないという圧力が最近頻発している日本の巨大企業の破綻にも関係している。営業利益の増大を目指して、急速に企業規模を拡大していく過程で、体制が拡大の速度に対応できず破綻が発生しているのである。株式の上場が企業の寿命を短縮すると指摘する学者も存在するように、企業が社会に貢献する役割を等閑にし、株主に貢献するという目先の目標を追求してきた結果である。

どのような方向を目指すべきかを示唆する逸話がある。冷戦最中の六〇年代に、アメリカで超大型加速器の建設が計画された。巨額の費用のため計画の中心人物が議会に召喚され、国防に有益かと質問された。返答は「国防には役立たないが、アメリカが防衛する価値のある国家になることには役立つ」という内容であった。企業も存在することに価値がある役割を目指すべきである。